

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)
【会社名】	株式会社サンエー
【英訳名】	SAN-A CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 哲誠
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今中 泰洋
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今中 泰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(百万円)	33,974	35,865	140,925
経常利益(百万円)	2,506	2,752	10,155
四半期(当期)純利益(百万円)	1,450	1,660	5,597
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,506	1,782	6,002
純資産額(百万円)	69,697	74,903	74,194
総資産額(百万円)	93,490	99,786	96,583
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	90.75	103.89	350.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.5	73.1	74.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年5月31日）におけるわが国経済は、政権交代後の経済政策及び金融政策への期待などにより円安・株高が進行し、景気回復の兆しが見られたものの、急激な円安による仕入価格の高騰や電気料金の値上げ等の懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は経営方針を「あるべき姿」とし、全ての基本はお客様の信頼と支持であることを再認識し、店舗、商品、接客、仕組みについて、常に「あるべき姿」を考え、それに近づく努力をいたしました。また、引き続き企業理念の浸透、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に八重瀬シティ（沖縄県島尻郡八重瀬町）を開店いたしました。また、3月にホテルサンワ（沖縄県那覇市）を閉店いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益（売上高及び営業収入）は378億90百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は26億61百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は27億52百万円（前年同期比9.8%増）、四半期純利益は16億60百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

「小売部門」

小売部門におきましては、家電商品（IT関連、季節、白物）が好調に推移したことで新規店舗が寄与し、売上高は357億96百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

「その他部門」

その他部門のうちCVS（コンビニエンスストア）は、売上高（直営店）は59百万円（前年同期比33.1%減）、営業収入は9億6百万円（前年同期比6.1%増）となりました。なお、前連結会計年度に直営店1店舗閉店しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して32億3百万円増加し、997億86百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が11億79百万円、売掛金が5億24百万円、有形固定資産が9億83百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して24億94百万円増加し、248億83百万円となりました。主な要因は、買掛金が14億84百万円、賞与引当金が6億49百万円増加したこと、未払法人税等が7億9百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億9百万円増加し、749億3百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が8億61百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,990,827	15,990,827	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	15,990,827	15,990,827	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	15,990	-	3,723	-	3,686

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,966,200	159,662	-
単元未満株式	普通株式 15,727	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,990,827	-	-
総株主の議決権	-	159,662	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー	沖縄県宜野湾市大山七丁目2-10	8,900	-	8,900	0.06
計	-	8,900	-	8,900	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,049	23,228
売掛金	1,269	1,793
商品及び製品	9,242	9,644
原材料及び貯蔵品	195	182
その他	2,136	2,455
流動資産合計	34,893	37,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,601	23,055
土地	25,470	25,959
その他(純額)	3,835	2,875
有形固定資産合計	50,907	51,890
無形固定資産		
のれん	1,106	1,065
その他	305	299
無形固定資産合計	1,411	1,364
投資その他の資産	9,370	9,226
固定資産合計	61,690	62,482
資産合計	96,583	99,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,729	8,214
1年内返済予定の長期借入金	534	553
未払法人税等	1,876	1,167
賞与引当金	913	1,563
商品券等回収損失引当金	24	23
その他	6,336	7,140
流動負債合計	16,414	18,662
固定負債		
長期借入金	696	1,016
退職給付引当金	1,629	1,670
資産除去債務	343	363
その他	3,304	3,170
固定負債合計	5,974	6,221
負債合計	22,388	24,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	64,525	65,386
自己株式	25	25
株主資本合計	71,909	72,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	128
その他の包括利益累計額合計	102	128
少数株主持分	2,181	2,004
純資産合計	74,194	74,903
負債純資産合計	96,583	99,786

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高	33,974	35,865
売上原価	23,586	24,812
売上総利益	10,388	11,052
営業収入	1,883	2,025
営業総利益	12,272	13,077
販売費及び一般管理費	9,830	10,416
営業利益	2,441	2,661
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	5	24
債務勘定整理益	17	23
その他	43	42
営業外収益合計	79	103
営業外費用		
支払利息	8	5
商品券等回収損失引当金繰入額	3	4
その他	2	2
営業外費用合計	14	11
経常利益	2,506	2,752
特別利益		
固定資産売却益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	2,506	2,759
法人税、住民税及び事業税	1,131	1,195
法人税等調整額	166	193
法人税等合計	965	1,002
少数株主損益調整前四半期純利益	1,541	1,757
少数株主利益	90	97
四半期純利益	1,450	1,660

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,541	1,757
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34	25
その他の包括利益合計	34	25
四半期包括利益	1,506	1,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,415	1,685
少数株主に係る四半期包括利益	90	97

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	622百万円	782百万円
のれん償却額	40	40

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	751	47	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	799	50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売部門の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売部門の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	90円75銭	103円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,450	1,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,450	1,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,981	15,981

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月11日

株式会社サンエー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。